

# MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2015 年 7 月調査

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2015 年 7 月 3 日～7 月 6 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているのか、株主総会への参加経験等を調査結果にまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月以降月次で調査結果を公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

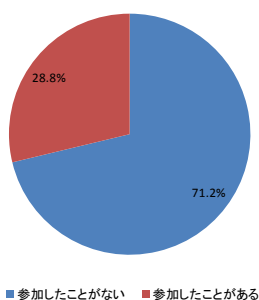
## ■調査結果

### 1. 今月の特別調査

#### 株主総会への参加経験は約3割にとどまる

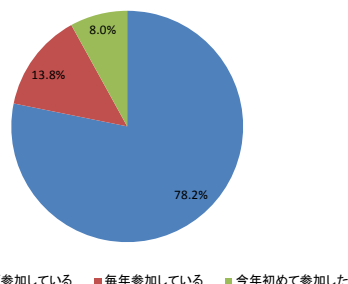
株主総会への参加経験をたずねたところ、71.2%が「参加したことがない」と回答、「参加したことがある」という回答は28.8%にとどまりました。参加経験がある回答者のうち8割近くが「都合が合えば参加している」ことから、多くはあくまで自身のスケジュールとの兼ね合いで調整がつけば出席していることがわかりました。ただ、回答者全体の6割近くが今後は株主総会に参加したいと考えており、100人を超える方から株主総会の開催日や開催場所を参加しやすいものにしてほしいという声が寄せられました。

グラフ1-1: 株主総会への参加経験について



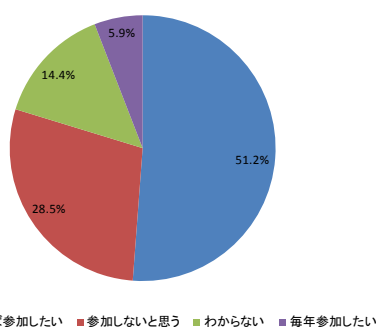
(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2: 株主総会への参加頻度について



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-3: 今後の株主総会への参加意向について



(出所) マネックス証券作成

### 2. 株式市場を取り巻く環境について

#### (2-1) 米国株 DI<sup>(※1)</sup> は小幅に上昇、日本株 DI・中国株 DI は低下

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねたところ、米国株 DI のみ前回調査時点から上昇し、日本株 DI と中国株 DI はともに低下しました。調査期間中、3ヶ国の中で米国株のみ昨年末からの株価リターンがマイナスであったため、米国株に対する個人投資家の逆張り志向の一端が垣間見えたといえるかもしれません。中国株 DI は2009

年 10 月の調査開始以来で低下幅が最も大きく、水準も調査開始以来最低となりました。直近の大幅な株価下落を嫌気した反応といえそうです。

【日本株 DI】 (2015 年 6 月) 46→ (2015 年 7 月) 36 (前回比-10 ポイント)

【米国株 DI】 (2015 年 6 月) 24→ (2015 年 7 月) 28 (前回比+4 ポイント)

【中国株 DI】 (2015 年 6 月) -34→ (2015 年 7 月) -70 (前回比-36 ポイント)

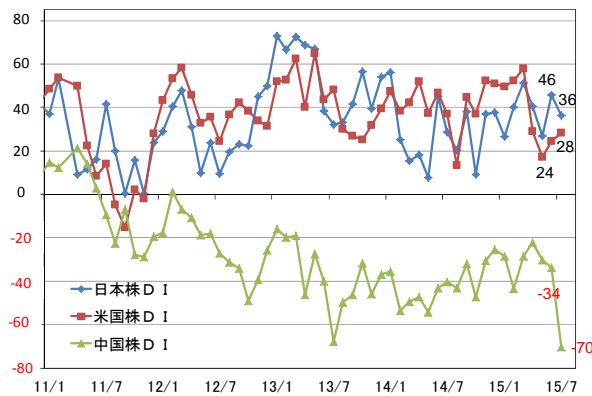
(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

DI がプラス: 「上昇すると思う」と回答した割合が多い。

DI がマイナス: 「下落すると思う」と回答した割合が多い。

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

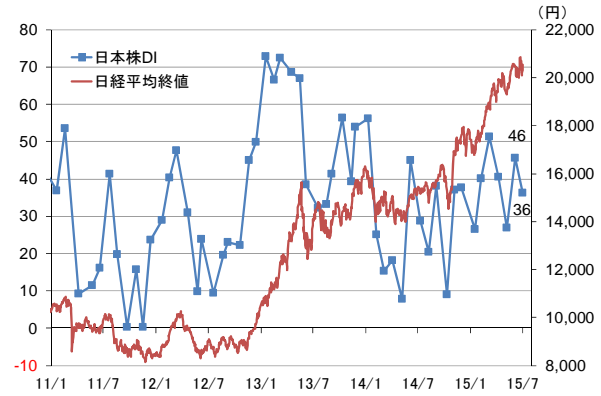
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



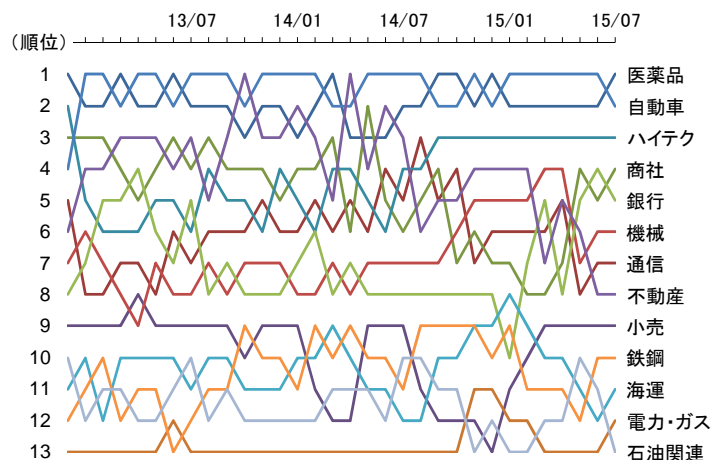
(出所) マネックス証券作成

(2-2) 業種別魅力度ランキング、医薬品が昨年 12 月以来の首位に

個人投資家に「魅力的であると思う業種」についてたずねました。前回調査で 2 位だった「医薬品」が首位に、首位だった「自動車」が 2 位となり、順位が入れ替わりました。5 月末から調査期間中の 7 月 3 日までの東証 33 業種の株価動向を比較すると、TOPIX が-1.3%と軟調に推移するなかで、自動車の属する「輸送用機器」は-4.8%と TOPIX をアンダーパフォームした一方で、「医薬品」は+1.9%と TOPIX をアウトパフォームするとともにプラスのリターンを確保しており、改めてディフェンシブセクターとしての魅力が高まった結果と言えそうです。

グラフ2-3: 業種別魅力度ランキング(月次)

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

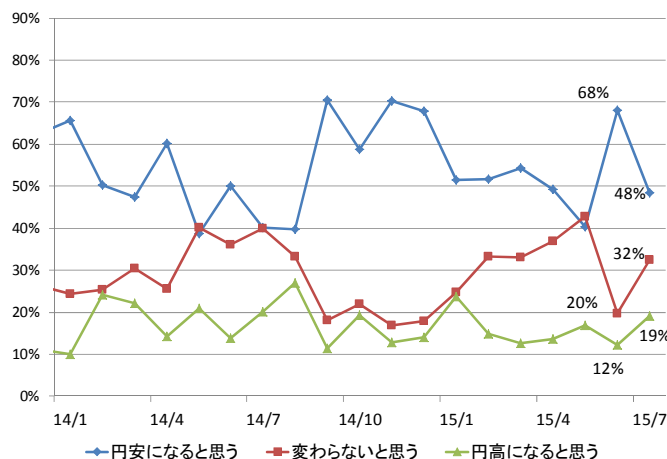
### 3. 為替市場について

#### 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場、円安・ドル高見通しはやや後退

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについてたずねました。前回調査時(2015年6月実施)と比較して「円安・ドル高を予想する」と回答する個人投資家の割合は20ポイント減となりました(68%→48%)。反対に、「円高・ドル安」を見込む層は7ポイント増となりました(12%→19%)。投資家の今後の米ドル/円予想がやや円高方向に修正されたのは、黒田日銀総裁が6月10日に衆議院の財務金融委員会で「実質実効レートで見てここからさらに円安が進むことはありそうにない」と発言し、発言前は124円台半ばだった米ドル/円が一举に122円台半ばまで円高に振れた「黒田ショック」の影響が大きいと言えそうです。

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

#### 4. 個人投資家の日本株取引について

日本株への投資意欲に関するDI<sup>(※2)</sup>は横ばい

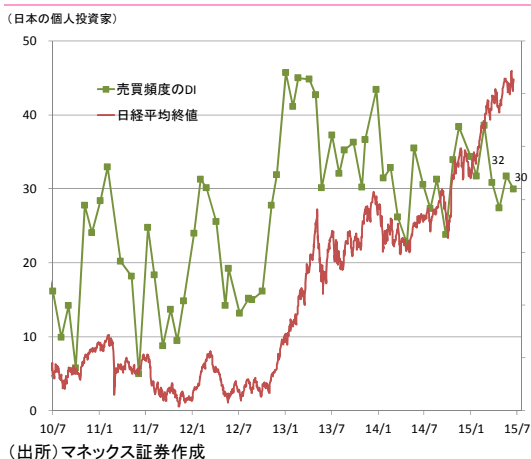
今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」ごとにたずねました。前回調査から「売買頻度DI」はわずかに低下し、「投資金額DI」「保有銘柄数DI」は横ばいとなりました。各DIは横ばいもしくは小幅低下という結果ですが、調査期間中にギリシャの国民投票が行われ、混迷が深まったことを踏まえると、個人投資家の日本株に対する強気の投資意欲が維持されていると考えられます。

【売買頻度のDI】 (2015年6月) 32→(2015年7月) 30 (前回比-2ポイント)

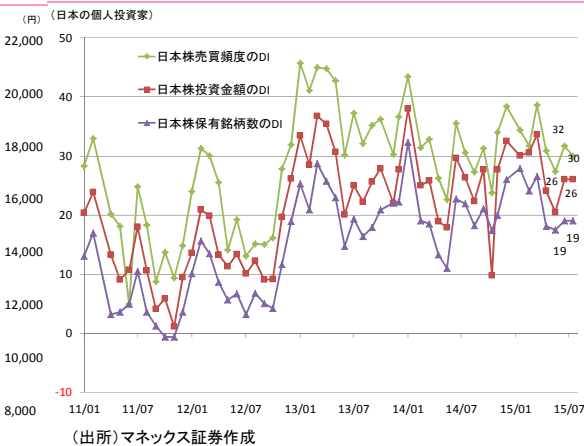
【日本株投資金額のDI】 (2015年6月) 26→(2015年7月) 26 (前回比0ポイント)

【日本株保有銘柄数のDI】 (2015年6月) 19→(2015年7月) 19 (前回比0ポイント)

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(※2) 売買頻度、日本株投資金額、日本株保有銘柄数について「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

#### 5. 注目するトピック

欧州と中国の経済・金融動向の注目が高まる

注目するトピックとして、欧州の「政治・外交」や「マクロ経済」、「為替動向」への回答が前回調査時点から大きく増加しました。ギリシャの債務問題の混迷が深まり、ユーロ離脱の可能性が報じられたことで注目度が高まったようです。また、中国(香港含む)の「マクロ経済」や「金融政策」についての関心も高まっており、利下げや預金準備率の引き下げといった金融緩和政策が積極的に行なわれている中国の動向にも個人投資家は注目しているようです。

グラフ5-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	0.8	-0.5	0.2	-0.8	-1.8
マクロ経済	-0.6	0.5	6.1	5.9	2.5
為替動向	-0.9	-3.7	5.6	1.4	0.3
金利動向	-3.2	-0.1	2.7	0.6	-0.5
金融政策	-4.7	-6.8	3.4	4.6	-1.4
政治・外交	1.6	-7.0	8.5	-3.7	-3.3

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

グラフ5-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	90.1%	40.2%	11.7%	10.6%	6.8%
マクロ経済	61.2%	56.3%	30.1%	29.8%	18.8%
為替動向	65.3%	62.0%	33.4%	7.8%	11.2%
金利動向	48.6%	65.0%	25.7%	10.2%	8.0%
金融政策	61.5%	58.7%	36.0%	24.2%	8.4%
政治・外交	64.6%	47.2%	41.9%	41.1%	17.0%

(出所) マネックス証券作成

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

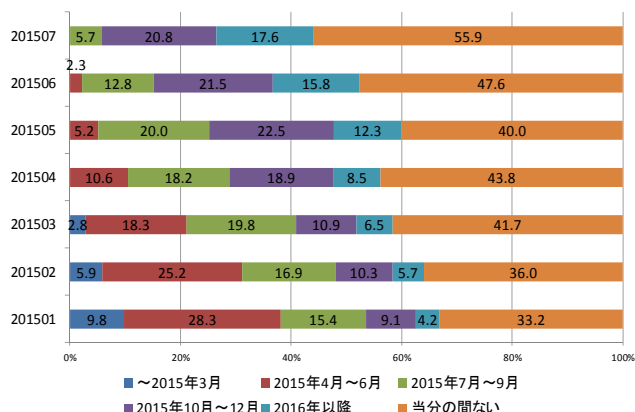


6. 日米中央銀行の金融政策について

(6-1) 日本銀行の追加金融緩和時期、「当分の間ない」の比率が調査開始以来最大に

個人投資家に日本銀行が追加で量的緩和を実施する時期の見込みについてたずねました。「当分の間ない」と回答した投資家の割合が 55.9%と初めて過半数を超え、2015年1月に本調査項目の調査を開始して以来最も高くなりました。一時的な調整はありながらも日経平均が2万円を超えて底堅く推移し、米ドル/円も120円を超えた円安水準が安定的に継続、景気ウォッチャー調査など消費者のセンチメントも昨年の落ち込みからの回復が鮮明となっている中で、

グラフ6-1: 日本銀行の追加の量的緩和について



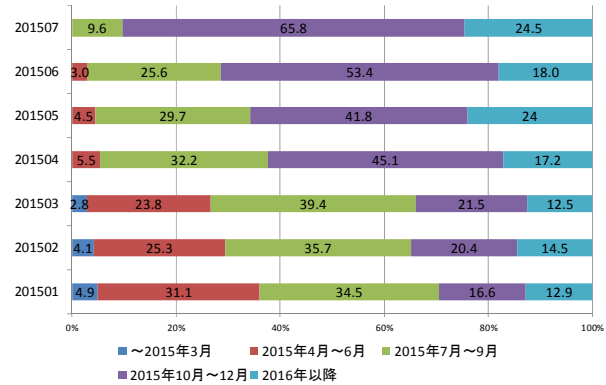
(出所) マネックス証券作成

日銀が早々に追加金融緩和に動く蓋然性は低いと考えている投資家が多いようです。

(6-2) 米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ開始時期、「2015年10月～12月」が最も多く3分の2を占める

個人投資家に FRB が利上げを開始する時期の見込みをたずねたところ、約3分の2を占める投資家が「2015年10～12月」と回答しました。マーケットでは9月にも利上げが開始されるのではないかとの思惑が高まっているようですが、個人投資家はそれよりもやや遅いと予想しているようです。

グラフ6-2: 米FRBはいつ利上げを開始するか



(出所) マネックス証券作成

## ■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

今月の特別調査では、個人投資家の株主総会への参加経験や意欲についてお聞きしました。7割以上の投資家が株主総会に参加したことがないと回答した一方で、6割近い投資家が今後は参加したいとの意向を持っていることがわかりました。

先般トヨタ自動車が個人投資家向けに議決権のついた種類株を発行しメディアで大きな話題となりました。今後「貯蓄から投資へ」の流れが加速して個人投資家のマーケットでの存在感がますます高まってくれば、トヨタの事例のように企業が個人投資家の議決権を一層重視する風潮が強まる可能性があります。ぜひ会社のオーナーである株主として、企業の経営活動をしっかり理解していただき、ひいては投資判断の向上にもお役立てください。

また、日本だけでなく世界のマーケットがまるでジェットコースターのような激しい動きを続けております。6月28日にギリシャのチプラス首相が突如債権団の緊縮策について国民投票で賛否を問うと表明し、翌日の日経平均は600円近い大幅下落となりました。その翌週7月5日にはその国民投票で緊縮策にノーを突きつける回答が多数派となり、事態がますます混迷するとの懸念から翌日日経平均は400円超の大幅下落となりました。さらに中国の上海総合指数が3週間で高値から3割近く下落しました。今月の調査では投資家の皆様がそういった問題に強い関心を抱いていることが明らかとなりましたが、どのような投資判断をすれば良いか苦慮されている投資家もいらっしゃることでしょう。

マネックス証券フィナンシャル・インテリジェンス部では、主に日本株については広木隆の「ストラテジーレポート」と金山敏之の「投資のヒント」、為替市場については山本雅文の「FX戦略レポート」、米国と中国の株式市場については「米国株 Market Pick Up」と「中国株 Market Pick Up」、および様々なセミナーで、それぞれの市場の最新動向、またマーケットへの向き合い方について投資家に参考にしていただけるような質の高い情報を発信しております。ぜひご参照いただき、皆様の投資リターンの向上にお役立ていただければと存じます。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部

2015年7月6日執筆



## ■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家  
 回答数： 986  
 調査期間： 2015年7月3日～7月6日

### 【性別】

男性	女性
85.0%	15.0%

### 【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.0%	3.1%	12.3%	29.6%	26.0%	21.1%	7.9%

### 【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
20.9%	20.2%	19.3%	24.4%	10.5%	4.7%

### 【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.3%	20.1%	31.9%	26.4%	16.3%

### 【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
8.0%	16.9%	20.1%	55.0%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会